



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 片倉コープアグリ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4031 URL <http://www.katakuraco-op.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 豊  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部長 (氏名) 清水 達也 (TEL) 03-5216-6611  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	38,657	23.0	604	△40.5	610	△39.0	508	△74.2
28年3月期	31,431	66.3	1,015	76.2	1,000	67.1	1,972	452.3

(注) 包括利益 29年3月期 739百万円(△55.6%) 28年3月期 1,665百万円(272.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	10.05	—	2.4	1.4	1.6
28年3月期	52.81	—	11.6	3.0	3.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

1. 当社は、平成27年10月1日付でコープケミカル株式会社と経営統合を行っており、前年同期は合併前の片倉チッカリン株式会社の第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)6ヶ月の連結業績に、本経営統合後の当社の下期(平成27年10月1日～平成28年3月31日)の連結業績を加算した金額となっております。
2. 当社は、平成27年10月1日付で片倉コープアグリ株式会社に商号変更しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	43,061	21,574	50.0	425.95
28年3月期	44,168	21,241	48.0	419.28

(参考) 自己資本 29年3月期 21,527百万円 28年3月期 21,194百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,381	△2,105	△928	4,203
28年3月期	1,617	△678	△976	3,854

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	404	15.1	1.8
29年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	404	79.6	1.9
30年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	△2.5	140	1.9	150	5.3	50	542.6	0.99
通期	39,000	0.9	1,300	115.2	1,300	113.1	800	57.4	15.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、12ページ 3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) をご覧ください

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	50,808,430株	28年3月期	50,808,430株
29年3月期	268,812株	28年3月期	260,288株
29年3月期	50,544,136株	28年3月期	37,355,450株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際に業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。
2. 当社は、平成29年5月24日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

肥料業界におきましては、農業従事者の高齢化、後継者不足、耕作放棄地の拡大等の日本農業の構造的問題や農産物の生産コスト低減の動きが一層強まる等、依然として需要の低迷が続いております。また、政府・与党は、平成28年11月に「農業競争力強化プログラム」をとりまとめ、生産資材価格の引き下げや農産物流通の合理化に取り組むこととしております。さらに、当社最大の取引先である全国農業協同組合連合会においても生産資材費引き下げの取り組みとして輸入肥料の本格的な取り扱いや購入する肥料の大幅な銘柄集約を打ち出すなど、今後の肥料業界へ及ぼす影響は必至です。

このような情勢下で、当社は、前年度行った経営統合の効果実現を急ぎ、業務効率化等による徹底した経費削減により競争力のある生産コストを目指し、国内トップクラスの肥料メーカーとして、地域の特性や多様なニーズに応える製品の開発・製造・販売を通じて、国内農業の再生・発展に寄与してまいります。

化成品事業では、低廉な原料確保に努め顧客への安定供給に尽力してまいりました。

不動産事業では、賃貸物件として開発を進めてまいりました大分駅南当社所有地での複合商業施設（建物名称：KCA・アクロスプラザ大分駅南）が平成28年10月に開業し賃貸事業を始めました。今後収益の安定化を図ってまいります。

その他の事業分野では、化粧品事業において当社の加水分解ローヤルゼリーたんぱく「ロイヤルバイオサイト」が日本製の化粧品原料として初めて、欧州で権威のある「BSBイノベーション賞」を受賞いたしました。今後も天然素材由来の化粧品原料の海外展開を含めた拡販、差別化を図る為の新たな原料及び用途の開発、化粧品凍結乾燥品製造受託事業の効率的な生産・販売体制の強化に努めてまいります。また、海外事業は、ミャンマーにおける肥料生産販売事業の技術指導を行っており、引き続き海外との取引の開拓を図ってまいります。

当連結会計年度の営業成績につきましては、経営統合による肥料販売数量及び業容の拡大により、売上高38,657百万円（前年同期比23.0%増）と増収となりました。利益面においては、6月、11月の肥料価格が大幅値下げとなったことから、値下げ前に保有していた在庫による原価率上昇等の影響により、営業利益604百万円（前年同期比40.5%減）、経常利益610百万円（前年同期比39.0%減）となりました。また、投資有価証券売却益等237百万円の特別利益や固定資産除売却損等299百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益508百万円（前年同期比74.2%減）となりました。

なお、前連結会計年度の各係数は、前年度の経営統合により片倉チッカリン株式会社の前第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）6ヶ月分の連結業績に、経営統合後の当社の前下期（平成27年10月1日～平成28年3月31日）の連結業績を加算した金額となっております。

各セグメント別の概況は以下の通りです。

肥料事業は、経営統合による同事業の販売数量が上乘せされたことにより当事業の売上高は30,406百万円（前年同期比17.9%増）となりました。一方で、天候不順による肥料需要の減少、値下げ前に保有していた在庫による原価率上昇の影響等から、セグメント利益629百万円（前年同期比55.9%減）となりました。

化成品事業は、工業用リン酸の需要増と飼料用リン酸カルシウムの新規需要開拓及び為替変動により、売上高は4,229百万円（前年同期比60.6%増）、セグメント利益288百万円（前年同期比83.5%増）となりました。

不動産事業は、経営統合による同事業の賃料収入及び「KCA・アクロスプラザ大分駅南」の開業に伴う賃料収入が加わったことにより、売上高527百万円（前年同期比25.7%増）、セグメント利益328百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

その他事業は、コラーゲン関連製品等化粧品原料の好調な売上加え、経営統合による連結子会社を新たに加えたことにより、売上高は5,126百万円（前年同期比37.0%増）となりましたが、セグメント利益は150百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末（以下「当年度末」という）の資産の合計は43,061百万円となり、前連結会計年度末（以下「前年度末」という）に比べ1,106百万円減少しました。

同じく負債の合計は、21,486百万円となり、前年度末に比べ1,440百万円減少し、純資産の合計は21,574百万円となり、前年度末に比べ333百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は前年度末の48.0%から50.0%となり、1株当たり純資産額は前年度末の419.28円から425.95円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末に比べ348百万円増加し4,203百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度（以下「当年度」という）における営業活動による資金の増加は3,381百万円（前連結会計年度（以下「前年度」という）は1,617百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益（547百万円）、減価償却費（1,247百万円）、売上債権・たな卸資産・仕入債務の増減による運転資金の増加（2,096百万円）によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における投資活動による資金の減少は2,105百万円（前年度は678百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得（△2,502百万円）、投資有価証券の売却による収入（202百万円）、長期預り保証金の受入れによる収入（130百万円）によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における財務活動による資金の減少は928百万円（前年度は976百万円の減少）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出（△968百万円）、長期借入れによる収入（550百万円）、配当金の支払額（△402百万円）によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

日本経済は、雇用や所得環境の改善が続く中で各種政策の効果もあり景気は緩やかに回復するとみられますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等の不安要因もあり、景気の先行きは楽観視できません。

一方、肥料業界につきましては、肥料需要が減少するなか、政府・与党による生産資材価格の引き下げや農産物流通の合理化への取組み、全国農業協同組合連合会による輸入肥料の本格的な取り扱いや肥料の大幅な銘柄集約等、当社グループを取り巻く事業環境は一層厳しいものとなることが予想されます。

このような状況の中、平成28年10月に業務・会計システムの統合を行ない業務の効率化を図るとともに、事業及び開発領域の拡大、生産・販売・開発体制の改善強化、徹底した経費削減を通じて経営効率の向上を図り、事業基盤と競争力を強化してまいります。

次期（平成30年3月期）につきましては、肥料事業分野において、当社の強みである果樹・園芸用有機複合肥料や、米麦向け化成肥料を、全国に展開する製造・販売拠点を活かした地域密着型のきめの細かい営業活動で今まで以上に拡販してまいります。また、高効率生産体制を構築するとともに徹底した経費削減をすすめることで、業界トップのコスト競争力の実現を目指してまいります。

化成品事業は、工業用リン酸の低廉な原料確保に努めるとともに新規取引先への拡販を図ってまいります。

不動産事業は、新たに完成した「KCA・アクロスプラザ大分駅南」の賃料収入に加え、既存物件の賃貸及び遊休地の活用等、収益の拡大・安定化を図ってまいります。

その他の事業分野において、化粧品事業は、一般化粧品・機能性原料部門における「BSBイノベーション賞」の受賞の実績をいかし積極的に国内外の市場へ提案・開拓をすすめます。また、差別化を図るための新たな原料及び用途の開発に加え、特殊醗酵工場の設立による自社開発と生産を予定しており、更なる収益の拡大を図ってまいります。海外事業は、平成29年4月から海外事業推進部を海外事業部に改称し、中国において土壌分析・診断事業及び微生物製品の製造・販売事業を担う合弁会社設立をすすめており、新たな事業展開を図ってまいります。

次期（平成29年3月期）の通期連結業績見通しにつきましては、売上高は39,000百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は1,300百万円（前年同期比115.2%増）、経常利益は1,300百万円（前年同期比113.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は800百万円（前年同期比57.4%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当連結会計年度において、当社グループは、国内事業を主力としており、国際的な資金調達を行っていないため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,933	4,287
受取手形及び売掛金	13,308	11,592
有価証券	3	3
商品及び製品	5,327	4,880
仕掛品	266	566
原材料及び貯蔵品	4,378	3,206
繰延税金資産	247	216
未収還付法人税等	12	43
その他	439	431
貸倒引当金	△8	△3
流動資産合計	27,908	25,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,786	12,697
減価償却累計額	△6,400	△6,709
建物及び構築物 (純額)	4,385	5,987
機械装置及び運搬具	10,498	10,614
減価償却累計額	△8,307	△8,448
機械装置及び運搬具 (純額)	2,190	2,165
土地	6,665	6,662
リース資産	642	668
減価償却累計額	△376	△381
リース資産 (純額)	265	286
その他	797	727
減価償却累計額	△588	△588
その他 (純額)	209	139
有形固定資産合計	13,716	15,242
無形固定資産		
その他	287	201
無形固定資産合計	287	201
投資その他の資産		
投資有価証券	1,211	1,324
長期貸付金	32	0
繰延税金資産	800	754
その他	278	334
貸倒引当金	△66	△19
投資その他の資産合計	2,255	2,393
固定資産合計	16,260	17,838
資産合計	44,168	43,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,809	5,920
短期借入金	7,257	6,951
リース債務	45	88
未払法人税等	77	100
賞与引当金	378	334
その他	2,694	2,413
流動負債合計	17,262	15,808
固定負債		
長期借入金	1,504	1,337
リース債務	196	225
役員退職慰労引当金	364	436
退職給付に係る負債	3,050	2,974
その他	547	703
固定負債合計	5,664	5,677
負債合計	22,927	21,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,214	4,214
資本剰余金	9,906	9,905
利益剰余金	7,525	7,629
自己株式	△82	△83
株主資本合計	21,564	21,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65	190
退職給付に係る調整累計額	△436	△330
その他の包括利益累計額合計	△370	△139
非支配株主持分	47	47
純資産合計	21,241	21,574
負債純資産合計	44,168	43,061

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	31,431	38,657
売上原価	25,376	31,956
売上総利益	6,055	6,701
販売費及び一般管理費	5,039	6,096
営業利益	1,015	604
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	13	39
受取賃貸料	2	13
その他	60	51
営業外収益合計	77	105
営業外費用		
支払利息	53	62
その他	38	36
営業外費用合計	92	99
経常利益	1,000	610
特別利益		
固定資産売却益	5	35
投資有価証券売却益	0	145
負ののれん発生益	1,422	—
災害に伴う受取保険金	—	50
その他	111	6
特別利益合計	1,540	237
特別損失		
固定資産除売却損	46	163
減損損失	2	0
災害に伴う損失	—	47
工業用水減量負担金	—	64
合併関連費用	70	—
その他	16	24
特別損失合計	135	299
税金等調整前当期純利益	2,405	547
法人税、住民税及び事業税	90	64
法人税等調整額	342	△25
法人税等合計	432	39
当期純利益	1,972	508
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,972	508

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,972	508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60	125
退職給付に係る調整額	△247	105
その他の包括利益合計	△307	231
包括利益	1,665	739
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,665	739
非支配株主に係る包括利益	0	0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	4,214	3,748	4,999	△74	12,888	125	△188	△62	—	12,825
当期変動額										
剰余金の配当			△208		△208					△208
親会社株主に帰属す る当期純利益			1,972		1,972					1,972
自己株式の取得				△9	△9					△9
自己株式の処分		△0		1	0					0
合併による増加		6,158	762		6,920					6,920
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					—	△60	△247	△307	47	△260
当期変動額合計	—	6,157	2,526	△7	8,676	△60	△247	△307	47	8,415
当期末残高	4,214	9,906	7,525	△82	21,564	65	△436	△370	47	21,241

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	4,214	9,906	7,525	△82	21,564	65	△436	△370	47	21,241
当期変動額										
剰余金の配当			△404		△404					△404
親会社株主に帰属す る当期純利益			508		508					508
自己株式の取得				△2	△2					△2
自己株式の処分		△0		0	0					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					—	125	105	231	0	231
当期変動額合計	—	△0	103	△1	102	125	105	231	0	333
当期末残高	4,214	9,905	7,629	△83	21,666	190	△330	△139	47	21,574

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,405	547
減価償却費	950	1,247
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△51
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△242	77
受取利息及び受取配当金	△14	△39
支払利息	53	62
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5	△35
有形固定資産処分損益 (△は益)	20	90
減損損失	2	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△145
災害に伴う受取保険金	—	△50
災害に伴う損失	—	47
合併関連費用	70	—
負ののれん発生益	△1,422	—
工業用水減量負担金	—	64
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,389	1,719
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,120	1,270
仕入債務の増減額 (△は減少)	227	△893
未払消費税等の増減額 (△は減少)	204	△269
その他	△124	△18
小計	1,860	3,623
利息及び配当金の受取額	12	32
利息の支払額	△53	△64
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△123	△93
保険金の受取額	—	50
損害賠償金の受取額	165	105
合併による事業承継に伴う支払額	—	△207
工業用水減量負担金の支払額	—	△64
合併関連費用の支払額	△80	—
土壌汚染対策費の支払額	△163	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,617	3,381
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△10
定期預金の払戻による収入	80	5
有形固定資産の取得による支出	△836	△2,502
有形固定資産の売却による収入	39	34
無形固定資産の取得による支出	△65	△11
投資有価証券の売却による収入	—	202
長期貸付金の回収による収入	—	2
長期預り保証金の受入れによる収入	100	130
長期預り敷金による収入	42	42
敷金の差入による支出	△83	—
敷金の回収による収入	41	—
その他	5	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△678	△2,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	35	△55
長期借入金の返済による支出	△741	△968
長期借入れによる収入	—	550
リース債務の返済による支出	△54	△51
自己株式の取得による支出	△9	△2
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△207	△402
財務活動によるキャッシュ・フロー	△976	△928
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△37	348
現金及び現金同等物の期首残高	1,691	3,854
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,200	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,854	4,203

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部・事業部を置き、各事業本部・事業部は、取扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部・事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「肥料事業」、「化成品事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「肥料事業」は配合肥料、化成肥料、ペースト肥料等の各種肥料及び育苗培土を生産しております。

「化成品事業」は飼料用リン酸カルシウム、工業用リン酸等を生産しております。

「不動産事業」はオフィスビルや営業用店舗等を賃貸し、保有する不動産の有効活用を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている企業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	肥料	化成品	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,788	2,258	404	28,451	2,980	31,431	-	31,431
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	374	15	390	760	1,150	△1,150	-
計	25,788	2,633	419	28,841	3,740	32,582	△1,150	31,431
セグメント利益	1,427	157	287	1,871	171	2,043	△1,028	1,015
セグメント資産	31,644	2,307	1,312	35,263	3,416	38,679	5,488	44,168
その他の項目								
減価償却費 (注4) (注5)	630	18	43	692	133	825	124	950
減損損失	-	-	-	-	2	2	-	2
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注4) (注5)	431	70	116	617	79	697	140	837

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料、化粧品、海外事業、食品、農産物及び物資その他、合成雲母、プラント等の設計及び施工、運送業務等の各事業を含んでおります。

(注2) 調整額は以下の通りであります。

①セグメント利益調整額△1,028百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

②セグメント資産の調整額5,488百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△1,298百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,789百万円が含まれております。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余裕資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります

③有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額140百万円は、本社情報機器の設備投資額であります。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注4) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

(注5) 旧コープケミカル株式会社との経営統合により、前連結会計年度末に比べて、「肥料」、「化成品」、「不動産」、「その他」の資産が増加しております。

(負ののれん発生益)

当社は、平成27年10月1日付で旧片倉チッカリン株式会社を吸収合併存続会社、旧コープケミカル株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。これにより、負ののれん発生益が1,422百万円発生しておりますが、各セグメントには配分しておりません。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	肥料	化成品	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	30,342	4,063	511	34,916	3,740	38,657	-	38,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64	166	15	246	1,385	1,632	△1,632	-
計	30,406	4,229	527	35,163	5,126	40,289	△1,632	38,657
セグメント利益	629	288	328	1,247	150	1,397	△793	604
セグメント資産	28,272	1,678	3,342	33,293	3,161	36,454	6,607	43,061
その他の項目								
減価償却費 (注4)	802	37	92	931	172	1,104	143	1,247
減損損失	0	-	-	0	-	0	-	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注4)	879	28	1,723	2,631	155	2,786	46	2,832

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料、化粧品、海外事業、食品、農産物及び物資その他、合成雲母、プラント等の設計及び施工、運送業務等の各事業を含んでおります。

(注2) 調整額は以下の通りであります。

①セグメント利益調整額△793百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

②セグメント資産の調整額6,607百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△1,499百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,106百万円が含まれております。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余裕資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

③有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額46百万円は、本社情報機器の設備投資額であります。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注4) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	419円28銭	425円95銭
1株当たり当期純利益金額	52円81銭	10円05銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,972	508
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,972	508
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,355	50,544

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。